



グローバル時代におけるICT政策に関する タスクフォース

「過去の競争政策のレビュー部会」
「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」

第3回会合 2部会合同ヒアリング資料

2009年12月10日

株式会社ジュピター・テレコム

代表取締役社長 最高経営責任者 森泉 知行

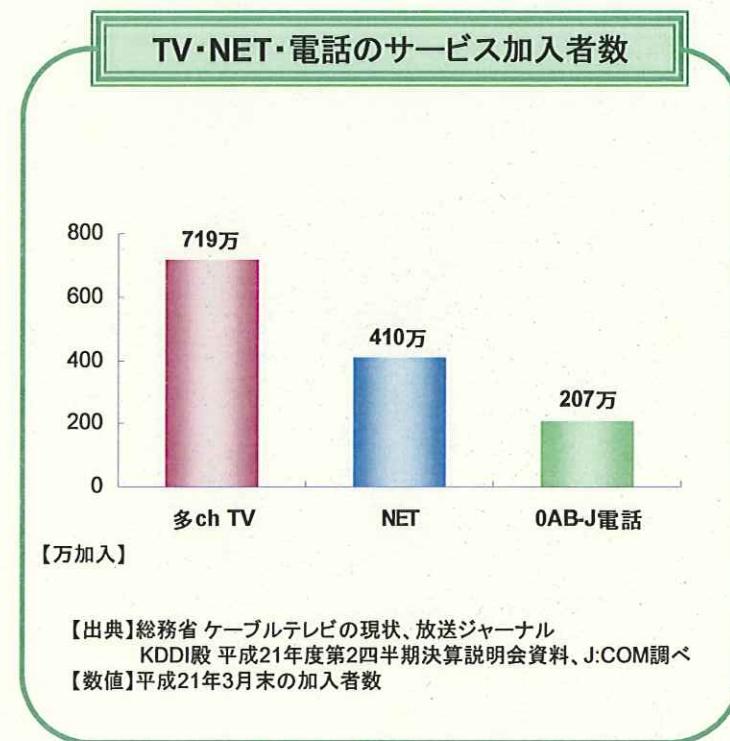
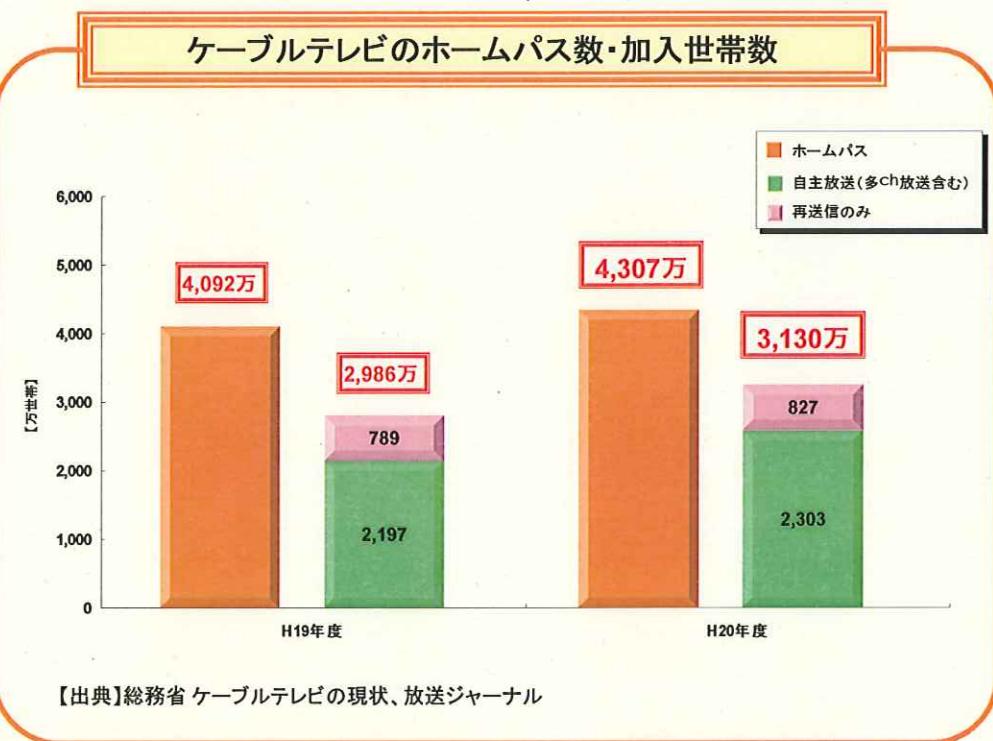
ケーブルテレビ業界について



- 国内約5,200万世帯のうち、ケーブルテレビのホームパス*は約83%、サービスを提供している世帯は約60%を占めており、国民生活に重要なアクセスネットワークとなっている
- 国内約24万km**のネットワークを利用して、いち早く通信と放送を融合したサービスを提供
- 約24万kmのうち、約11万km**は光ファイバ(NTT東西の加入者系光ファイバは約60万**km)

* サービス提供可能世帯数

** 【出典】総務省 ケーブルテレビの現状、NTT殿 データブックNTT西日本 【数値】平成20年度末の線路長



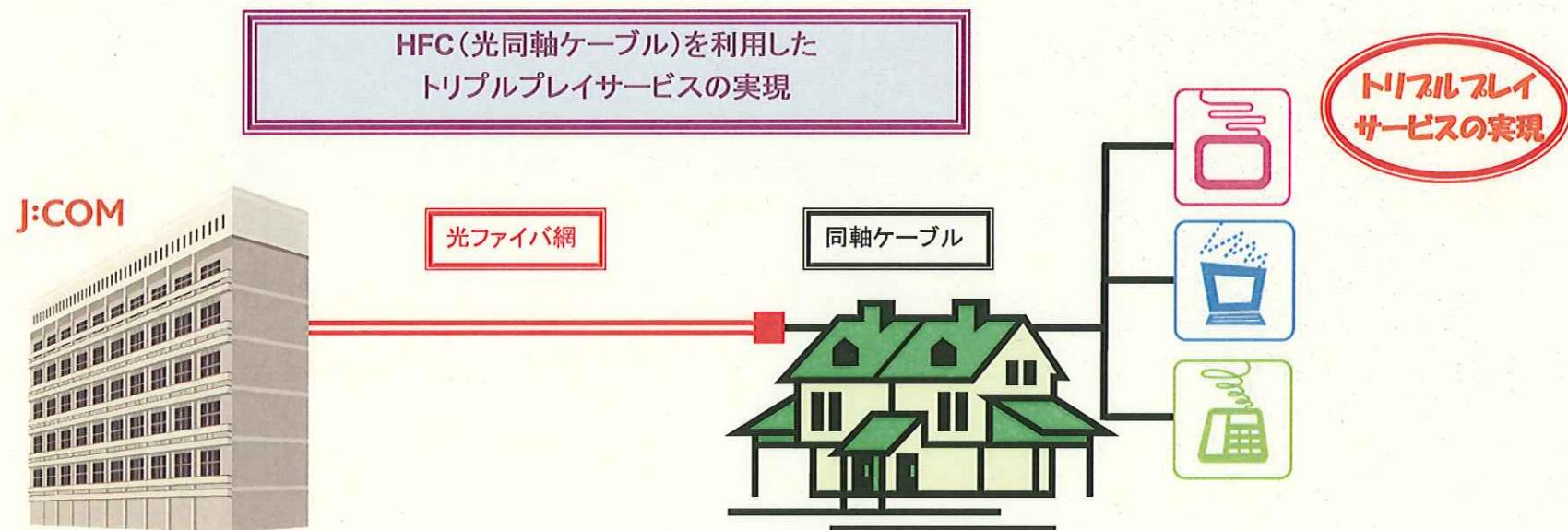
ケーブルテレビの役割について



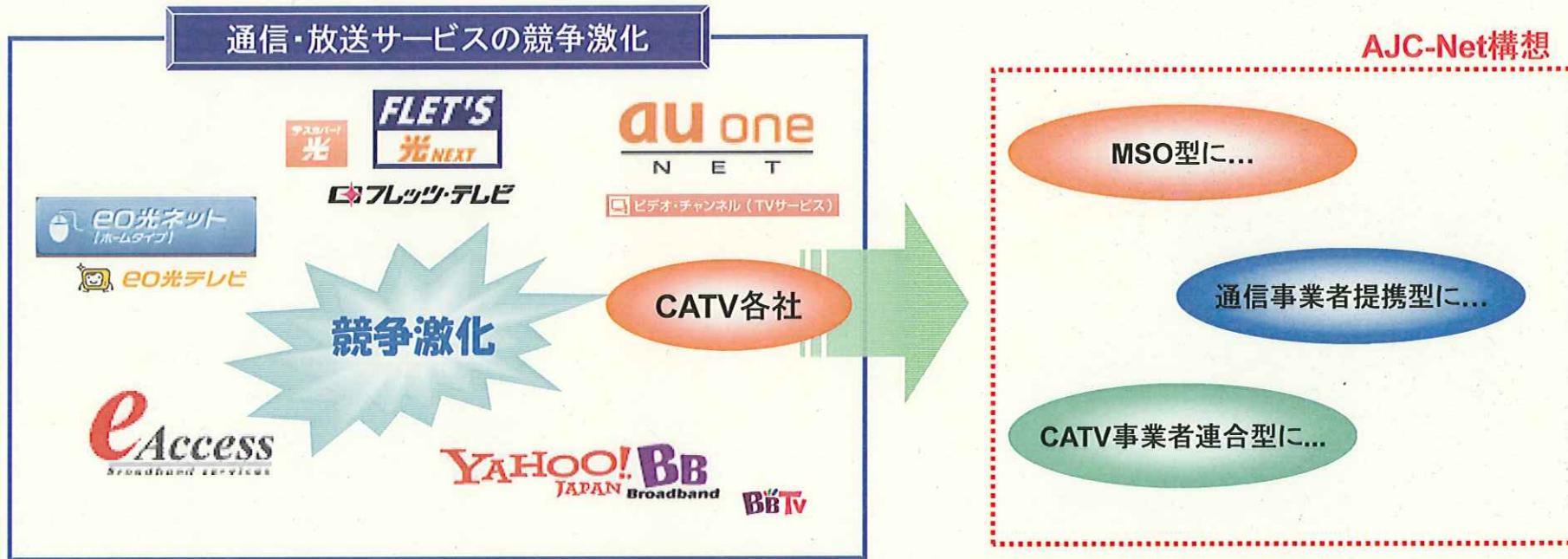
- 自治体と連携を行い、デジタルデバイドの解消、および各種行政支援サービスを提供
- 地域の全ての方々に、安心・安全な地域密着型サービスを提供



- 当社は、アクセスネットワークを自らが設置し、地域のお客様に対して、高度で安定的なワンストップサービスを提供することが最良であると考えている
- この約1,250万世帯へのアクセスネットワークと、当社が行なってきた事業拡大により、当社の何らかのサービスをご利用いただいているお客様は2009年10月末現在で326万世帯まで増加している



ケーブルテレビ業界の状況

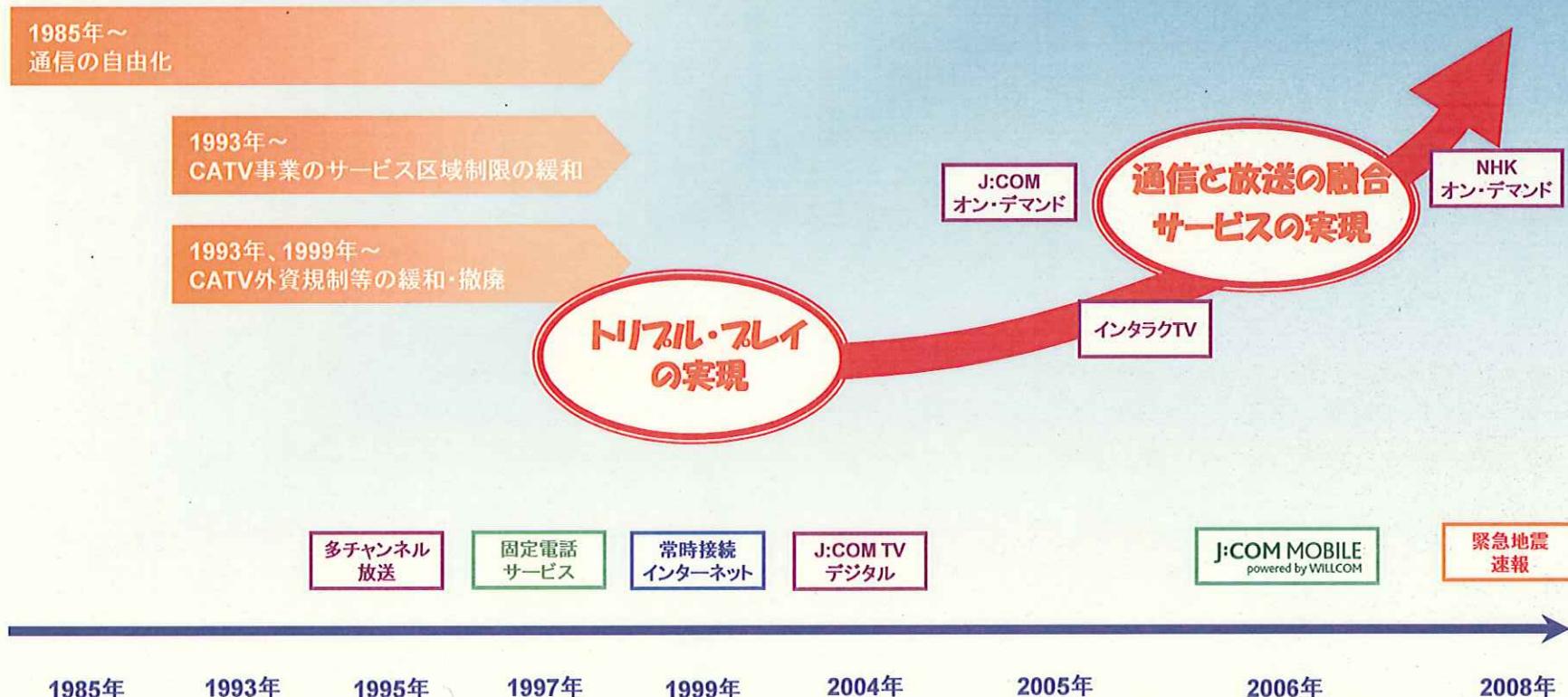


- 大手通信事業者の放送参入に伴う競争激化により、ケーブルテレビ各社は、地域提携や通信事業者との提携、またはMSO化などによる、体質強化を模索
- 公正な競争に基づく、ICT業界の活性化のためには、ケーブルテレビのアクセスネットワークの重要性や地域密着性を適切に考慮した政策の整備が必要

これまでの競争政策について



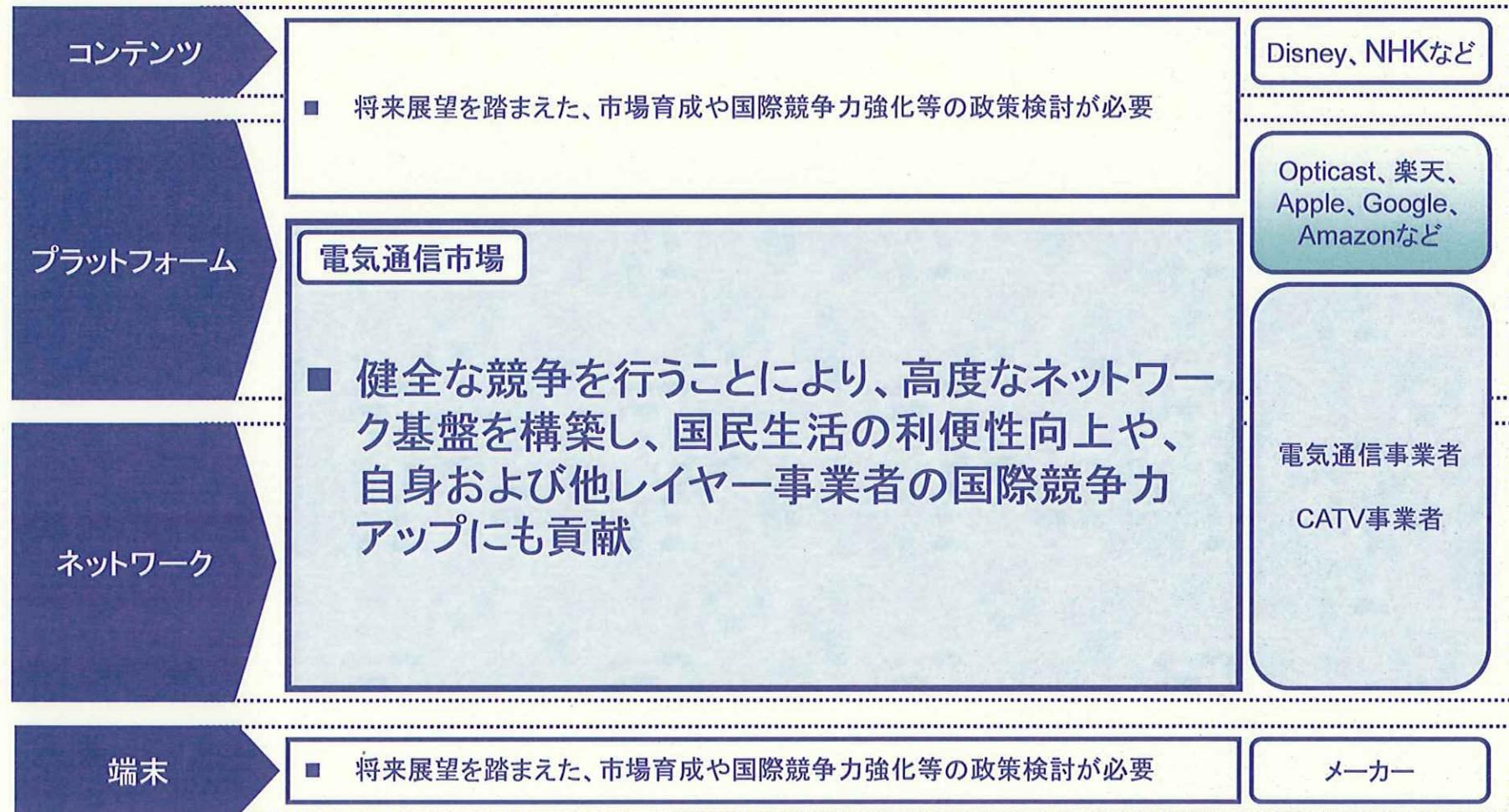
- 1985年以降の、通信の自由化とケーブルテレビ規制緩和政策などにより、ケーブルテレビ事業者は1990年代に続々と電気通信事業に参入
- これらの政策により、トリプルプレイサービス、通信と放送が融合されたサービスが実現可能となるなど、電気通信事業の多様化と発展がなされたことを評価



今後の競争政策の在り方について



レイヤーごとに分類し、国内の規制緩和政策や、国際競争力強化等の政策の在り方を検討すべき



電気通信市場の競争政策の在り方について



- 電気通信市場の健全な発展のためには、適切な公正競争を担保することが必要

各種コンテンツ

純プラットフォーム市場



アスカバー!



高度なネットワークを利活用
国際競争力アップにも貢献

電気通信市場

未整備地域

適切な
インフラと
プレイヤーを
慎重に検討

地域密着性・ドミナント性を考慮



NTTグループ



SoftBank



WILLCOM

HFC

FTTH

WiMAX、XGP

LTE、4G

目的は、全ての国民に低廉な価格で、オープン・シームレスかつ使い勝手のよい、高度なサービス・ネットワーク基盤の提供

あまねく、高度なネットワークを利活用
国際競争力アップにも貢献



電気通信市場の競争政策の在り方について



公正競争政策の監視

純プラットフォーム市場



アスカバー!



新規参入法人

コンテンツ

端末

ドミナント・レバレッジ監視



電気通信市場



NTTグループ

など

..
ブロードバンドでのシェア拡大など

まとめ

- 地域生活に密着している、電気通信市場においては、地域密着性やドミナント性を考慮した公正競争の担保こそが、国民生活に恩恵をもたらし、結果的に技術力・国際競争力の向上をもたらす